

第21回 観光立国推進閣僚会議 議事要旨

日時:令和5年10月18日(水)15:00~15:20

場所:官邸4階大会議室

出席:岸田内閣総理大臣、斉藤国土交通大臣、盛山文部科学大臣、伊藤環境大臣、土屋復興大臣、松村国家公安委員会委員長、新藤経済再生担当大臣、自見内閣府特命担当大臣(地方創生)、工藤内閣府副大臣、武村農林水産副大臣、平沼内閣府大臣政務官、土田デジタル大臣政務官、船橋総務大臣政務官、中野法務大臣政務官、高村外務大臣政務官、瀬戸財務大臣政務官、三浦厚生労働大臣政務官、石井経済産業大臣政務官、松本防衛大臣政務官、森屋内閣官房副長官、栗生内閣官房副長官、佐々木内閣官房内閣審議官、泉内閣官房内閣審議官、高橋国土交通省観光庁長官、加藤内閣官房内閣審議官兼国土交通省観光庁次長

○斉藤国土交通大臣より冒頭発言

- ・ ただ今から、「観光立国推進閣僚会議」の第21回会合を開催する。
- ・ 今回は、総理からのご指示を踏まえて策定を進めていた、「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ」の案がまとまったので、報告する。

○斉藤国土交通大臣より「観光の現状について」(資料1)について説明

- ・ 1ページ目、インバウンドの旅行者数については、本年9月の一月当たりの訪日外国人旅行者数は約218万人と、コロナ前の2019年9月と比較して96%の回復となり、足元ではコロナ前の水準を概ね回復している。
- ・ 2ページ目、訪日外国人旅行消費額についても、本年1~9月までの合計は約3.6兆円となり、年5兆円の政府目標達成も視野に入る勢いとなっている。また、消費額の単価についても、1~9月期では約21万円となっており、現時点では政府目標である20万円を超えた数値となっている。
- ・ 3ページ目、本年8月の一月当たりの訪日外国人延べ宿泊者数は1,034万人泊となり、コロナ前の水準を超えた数値となっている。他方、宿泊先には偏在傾向がみられ、三大都市圏のみで7割を超えており、地方部への誘客をより一層強力に推進する必要がある。

○斉藤国土交通大臣より「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ(案)」(資料2)、「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ(案)のポイント」(資料3)について説明

- ・ 資料3の1ページ目、国内外の観光需要は急速に回復し多くの観光地が賑わいを取り戻しているが、今ご説明したとおり、都市部を中心とした一部地域への偏在傾向も見られる。一部の地域や時間帯等によっては、過度の混雑やマナー違反による地域住民への影響や、旅行者の満足度低下への懸念なども生じており、適切な対処が必要である。今後、地方部への誘客をより一層強力に推進し、全国津々浦々あまねく観光客を呼び込んでいく。観光客の受け入れと住民の生活の質の確保を両立しつつ、持続可能な観光地域づくりを実現

するためには、地域自身があるべき姿を描いて、実情に応じた具体策を講じることが有効である。国として、こうした地域の取組に対し、総合的な支援を行っていく。

- ・ 2ページ目、地域において発生している課題の事例である。北海道・美瑛では、美しい風景の写真を撮るために観光客が私有地に立ち入るケースが、鎌倉では、人気アニメで有名になった踏切周辺で観光客が公道に滞留するケースが起きている。また、京都では、バスターミナルや車内が混雑したり、大型手荷物を持ち込むことで円滑なバスの運行に支障が生じたりしている。
- ・ こうした、いわゆるオーバーツーリズムへの懸念について、今年8月、岸田総理が「重要課題として受け止め、この秋にも対策を取りまとめたい」とご発言されたことを受け、観光庁において対策会議を設置し、関係省庁の協力もいただき、今般、資料2にある「対策パッケージ」(案)を取りまとめたものである。
- ・ 対策パッケージ(案)は、3つの柱で構成している。すなわち、
 1. 観光客の集中による過度の混雑やマナー違反への対応
 2. 地方部への誘客の推進
 3. 地域住民と協働した観光振興である。
- ・ 3ページ目、第1の柱、混雑やマナー違反への対応である。まず、受入環境の整備・増強に取り組む。京都等で、観光客が集中する路線バスから鉄道への乗り換えを促進するほか、大型手荷物を持ち運ばないよう「手ぶら観光」を促進する。一部はこの秋実証を行うなど、速やかに実行に移す。また、長編成LRT車両の導入を支援するほか、供給力の徹底的な回復や観光客向け乗合タクシーの導入等、「タクシー不足に対応する緊急措置」を実施する。詳細は4ページに記載している。
- ・ 5ページ目、大阪・御堂筋周辺などで歩行空間の拡大を進めるほか、観光地における無電柱化の加速化や、カーシェア発着スポットの増加を図る。また、ICTを活用した「スマートごみ箱」の導入を支援する。
- ・ 6ページ目、実情に応じた旅行需要の適切な管理も重要である。京都駅から清水寺方面などで急行バスの導入を促進するとともに、こうした路線では機動的かつ自由に運賃を設定できる制度を創設する規制緩和を行う。また、鉄道で混雑運賃を設定できるよう、この秋、制度の弾力的な運用を実施する。地元自治体における対策に合わせ、混雑運賃を検討する協議会を速やかに立ち上げる。
- ・ 7ページ目、渋滞を抑制するため、駐車場予約システムの導入や、パーク&ライド駐車場の整備を支援する。また、需要の分散・平準化を図るため、混雑状況の可視化やリアルタイム配信の導入を支援するほか、休日と平日のバランスの見直し等、高速道路料金割引の見直しを進める。
- ・ 8ページ目、観光地で発生しているマナー違反行為の防止・抑制を図る。「旅マエ」からの啓発として、統一ピクトグラムや、旅行中の意識の持ち方や行動例を示す「旅行者向け指針」を、今年度策定する。また、「旅ナカ」における啓発として、デジタルサイネージ等の設置を支援するほか、交通ルール情報を外国人ドライバーに多言語で提供する。
- ・ 9ページ目、次に、対策パッケージ案の2つめの柱として、地方部への誘客を推進する。地方部の観光地の魅力向上や、空港・港湾等における受入環境を整備する。
- ・ 10ページ目、地方部の観光地の魅力向上を図る施策として、本年3月、高付加価値なイン

バウンド観光地づくりを進める11モデル地域を選定した。この11地域において、コアバリューを磨き上げ、それを体感できるコンテンツや宿泊施設の充実等により、滞在価値を向上させる高付加価値な観光地づくりを促進し、地方部への誘客を推進していく。

- ・ 具体的な取組として14ページ目、松本・高山エリアでは、中部山岳国立公園の自然や松本・高山の文化を活かし、ライチョウの保護活動を学ぶ特別観察ツアーの提供や、国指定重要文化財を宿泊施設としても活用する取組等を進める。
- ・ 18ページ目、せとうちエリアでは、島嶼部の自然景観美、海と切り離せない歴史や暮らしといった地域資源を活かし、厳島神社の夜間特別参拝等特別な体験の提供やクルーズ船の就航拡大、関西エリアとの連携強化に取り組む。
- ・ 21ページ目、沖縄・奄美エリアでは、やんばるや奄美等の自然、琉球の歴史に育まれた固有の精神性に触れる古武道体験や、聖地を巡る特別なガイドツアー等の造成に取り組む。
- ・ このほか、全国各地で特別な体験や期間限定の取組等を様々な分野で創出し、世界に発信する等の取組により、地方部への誘客を強化していく。
- ・ 22ページ目、対策パッケージ案の第3の柱として、地域住民と協働した観光振興を進める。地域の実情に応じた対策を促進すべく、関係者による協議に基づく計画策定や取組の実施への包括的な支援を全国約20地域で実施し、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた先駆モデルを創出していく。また、地域における課題解決を後押しするため、観光庁に、地域からのご相談を受け付ける窓口を速やかに設置し、各省と連携して政府一丸となって対応していく。

○意見交換

(盛山文部科学大臣)

- ・ 我が国は、全国各地に魅力的な文化資源を有しており、観光の主たる目的ともなっている。
- ・ 資料3の7ページ目、歴史的な建造物などの文化財や美術館・博物館の中には、観光客の集中による過度の混雑のために満足度が低下している例も見られる。そのため、文化財や美術館・博物館等を早朝・夜間に体験する特別プログラムの実施を、観光庁とも連携しつつ促進することにより、観光客をナイトタイム等に誘導し、需要の分散化を図ることで、混雑を緩和するとともに、収益拡大や地域への経済波及につなげていく。
- ・ 8ページ目、世界遺産・国宝をはじめとする国指定等の文化財は、国や地域の歴史や文化の理解に欠くことのできない貴重な国民的財産であり、観光立国推進の切り札として、上質で思い切った活用を進めることが重要。しかしながら、近年、観光客が文化財に落書きするなどの事例が相次いでおり、安心して活用を進めるためにも対策が必要。文化財への落書き等を抑止し、文化財の観光活用と保存を両立させるため、防犯カメラ等の整備を強化していく。
- ・ 文部科学省として、各地域の実情を十分に踏まえつつ、これらの取組を推進することにより、オーバーツーリズムに適切に対処するとともに、一層の地方誘客と持続可能な文化観光の実現につなげてまいる。

(伊藤環境大臣)

- ・ 環境省としては、ごみ問題への対応と、国立公園における安全で適正な利用の推進が重要であると考えている。

- ・ 特に富士山においては、マナー啓発や情報発信に耳を傾けず、危険な軽装登山、弾丸登山をする者への対応が必要。
- ・ 「富士山における適正利用推進協議会」をこの秋から開催して、山梨県・静岡県のほか、地域の関係者と一体となって、適正な入山管理等に向けた具体的な措置を検討していく。
- ・ また、国立公園は自然豊かな地方部にあり、その魅力向上とブランド化による地方誘客促進も、都市部を中心とするオーバーツーリズム対策として重要。
- ・ このため、十和田八幡平、中部山岳、大山隠岐、やんばる国立公園において、宿泊施設の誘致やアドベンチャートラベルのような質の高い自然体験アクティビティの提供など、面的な魅力向上を実施していく。

(齊藤国土交通大臣)

- ・ 本日議題としていた、「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ」の案について、観光立国推進閣僚会議として了承したいと思うが、ご異議はないか。

<異議なしの声>

- ・ ありがとうございます。最後に、岸田内閣総理大臣からご挨拶を頂く。

○岸田内閣総理大臣より発言

- ・ 国土交通大臣より、1月から9月の訪日客数は累計で1,700万人を超え、足元ではコロナ前の水準を概ね回復し、1月から9月までの訪日外国人旅行消費額は3.6兆円と政府目標である年5兆円の達成も視野に入る勢いであるほか、8月の外国人延べ宿泊者数はコロナ前水準を超えているという報告があった。
- ・ 一方で、インバウンドの宿泊先は3大都市圏が7割で、一部の地域や時間帯によっては、過度の混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響や、旅行者の満足度の低下への懸念も生じている。
- ・ 私自身、8月に沖縄で行った車座対話において、観光の最前線で活躍されている方々からお話を伺い、オーバーツーリズムの問題への対応と、地方部への誘客促進に正面から取り組む必要性を強く感じた。このため、オーバーツーリズムの未然防止・抑制のための緊急対策を取りまとめ、持続可能な観光に向けた新たな取組に着手する。
- ・ 第1の柱は、観光客の集中による過度の混雑やマナー違反への対応である。
 - 「タクシー不足に対応する緊急措置」、バスから地下鉄の乗換促進、手ぶら観光促進など、交通手段や観光インフラの充実を通じた「受け入れ環境の整備・増強」
 - 富士山をはじめとする人気の観光地の入域管理や混雑運賃などによる「需要の適切な管理」
 - 混雑の可視化や高速道路料金割引の見直しなどによる「空いている時間や場所への分散」
 - 統一ピクトグラムなどを通じた「マナー違反の防止・抑止」
 を、政府として、強力に支援していく。
- ・ 第2の柱は、地方部の観光地の魅力向上などを通じた地方部への誘客促進である。
 - 地方部の11モデル地域の高付加価値化のための集中的支援
 - 全国各地の特別な体験や期間限定の取組と世界への発信に対する支援
 - 十和田八幡平、中部山岳、大山隠岐、やんばるの4つの国立公園への宿泊施設誘致や自然体験アクティビティ提供などの魅力向上とブランド化など、地方部を中心に重点的に実施していく。

- ・ こうした取組が、地域の実情に応じて円滑に進むよう、政府・自治体・民間の連携強化にも取り組んでいく。この一環として、地域主導で取組を行う約20地域に対する包括的な支援を行い、先駆モデルを創出して、他地域に横展開していく。
- ・ 齊藤国土交通大臣を中心に、関係大臣におかれては、対策の内容を経済対策に反映し、「住んでよし、訪れてよし、受け入れてよし」の持続可能な観光地づくりに向けて、政府一丸となって精力的に取り組んでもらいたい。

○齊藤国土交通大臣より閉会挨拶

- ・ 本日の第21回会議はここで閉会とする。なお、本日の議事については、後日、要旨を公開することを予定している。

以上